

令和3年2月19日
国土政策局 総合計画課

「国土計画シンポジウム」をオンラインで開催
ポストコロナにおける中長期的な国土の在り方
～デジタル革命に対応した持続可能な社会・地域の構築に向けて～

国土交通省は、3月10日（水）に、「国土計画シンポジウム」をオンラインで開催します。
今回は、ポストコロナにおける中長期的な国土の在り方について、デジタル革命に対応した持続可能な社会・地域の構築などの視点から議論します。

<背景>

激甚化・頻発化する自然災害、社会のデジタル化の進展や気候変動も踏まえたSDGsへの関心の高まりなど、近年、我が国の国土を巡る状況には新たな動きが生じています。

また、特に新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたテレワーク・時差出勤の実践や地方への関心の高まりなどは、人々の働き方・暮らし方にも大きな変化をもたらすものと考えられます。

本シンポジウムでは、これらの変化を踏まえ、デジタル革命に対応した持続可能な社会・地域の構築など、ポストコロナの中長期的な国土の在り方について考える機会としたいと思います。

<概要>

1. 日 時：令和3年3月10日（水） 14：00～16：50
2. 登壇者：
 - コーディネーター
増田 寛也（東京大学公共政策大学院客員教授）
 - コメンテーター
中村彰二郎（アクセンチュア株式会社 アクセンチュア・イノベーションセンター
ー福島 センター共同統括マネジング・ディレクター）
 - パネリスト
家田 仁（政策研究大学院大学教授）
坂田 一郎（東京大学工学系研究科技術経営戦略学専攻教授）
高村ゆかり（東京大学未来ビジョンセンター教授）
田澤 由利（株式会社テレワークマネジメント代表取締役）
瀬田 史彦（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）
3. 視聴方法：

インターネットによるライブ配信を致します。開始時間になりましたら、国土計画協会ホームページ (<https://www.kok.or.jp/>) よりご視聴頂けます。
事前の申し込みは不要です。どなた様でも無料でご視聴頂けます。
4. その他：本シンポジウムは、（一財）国土計画協会との共催になります（詳細は別添資料参照）。

【内容に関する問合せ先】

国土政策局総合計画課 倉富、都築

電話：03-5253-8111（内線29308、29318）、03-5253-8356（直通）、FAX:03-5253-1570

【視聴に関する問い合わせ先】

（一財）国土計画協会 福地 電話：03-3511-2187

インターネット
ライブ配信

COVID-19

国土計画シンポジウム

ポストコロナにおける 中長期的な国土の在り方

デジタル革命に対応した持続可能な社会・地域の構築に向けて

2021年

3/10 水

開始 終了
14:00~16:50

激甚化・頻発化する自然災害、社会のデジタル化の進展や気候変動も踏まえたSDGsへの関心の高まりなど、近年、我が国の国土を巡る状況には新たな動きが生じています。

また、特に新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたテレワーク・時差出勤の実践や地方への関心の高まりなどは、人々の働き方・暮らし方にも大きな変化をもたらすものと考えられます。

本シンポジウムでは、これらの変化を踏まえ、デジタル革命に対応した持続可能な社会・地域の構築など、ポストコロナの中長期的な国土の在り方について考える機会としたいと思います。

視聴
方法

インターネットによるライブ配信を致します。開始時間になりましたら国土計画協会ホームページ(<https://www.kok.or.jp/>)よりご視聴いただけます。

事前の申し込みは不要です。どなた様でも無料でご視聴頂けます。

開催概要

- 主催者挨拶 大西 隆 (一般財団法人 国土計画協会会長)
- 国土交通省挨拶
- 報告
「国土の長期的な展望について」
中原 淳 (国土交通省国土政策局長)
- 基調講演
「デジタル民主主義と新たなエリアマネジメント」
中村彰二郎 (アクセンチュア株式会社 アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター)
- パネルディスカッション
コーディネーター 増田 寛也 (東京大学公共政策大学院客員教授)
コメンテーター 中村彰二郎 (アクセンチュア株式会社 アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター)
- パネリスト
家田 仁 (政策研究大学院大学教授)
坂田 一郎 (東京大学工学系研究科技術経営戦略学専攻教授)
高村ゆかり (東京大学未来ビジョン研究センター教授)
田澤 由利 (株式会社テレワークマネジメント代表取締役)
瀬田 史彦 (東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授)

主催：一般財団法人 国土計画協会

共催：国土交通省国土政策局

基調講演・コメンテーター



中村 彰二郎 氏

(アクセンチュア株式会社 アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター)

【略歴】[3.11]以降、福島県の復興に向けて設立した福島イノベーションセンターのセンター長に就任。震災復興および地方創生を実現するため、首都圏一極集中から機能分散配置を提唱、会津若松市をデジタルトランスフォーメーション実証の場と位置づけ先端企業集積を実現。そして、会津で実証したモデルを地域主導型スマートシティプラットフォーム(都市OS)として他地域へ展開、各地の地方創生プロジェクトに取り組んでいる。

コーディネーター



増田 寛也 氏

(東京大学公共政策大学院客員教授)

【略歴】東京大学法学部卒業後、建設省(現 国土交通省)入省。その後、千葉県警察本部交通部交通指導課長等を経て、1994年建設省建設経済局建設業課紛争調整官にて退官。1995年岩手県知事(～2007年、3期)。2007年総務大臣(～2008年)。現在、東京大学公共政策大学院客員教授。日本郵政株式会社社長。

プログラム

14:00	■ 主催者挨拶 (10分) 大西 隆 (一般財団法人 国土計画協会会長)
14:10	■ 国土交通省挨拶 (5分)
14:15	■ 報告 「国土の長期的な展望について」(15分) 中原 淳 (国土交通省国土政策局長)
14:30	■ 基調講演 「デジタル民主主義と新たなエリアマネジメント」(40分) 中村 彰二郎 (アクセンチュア株式会社 アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター)
15:10	休憩 (10分)
15:20	■ パネルディスカッション (90分) コーディネーター 増田 寛也 (東京大学公共政策大学院客員教授) コメンテーター 中村 彰二郎 (アクセンチュア株式会社 アクセンチュア・イノベーションセンター福島センター共同統括マネジング・ディレクター) パネリスト 家田 仁 (政策研究大学院大学教授) 坂田 一郎 (東京大学工学系研究科技術経営戦略学専攻教授) 高村 ゆかり (東京大学未来ビジョン研究センター教授) 田澤 由利 (株式会社テレワークマネジメント代表取締役) 瀬田 史彦 (東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授)
16:50	終了

パネリスト



家田 仁 氏

(政策研究大学院大学教授)

【略歴】1978年東京大学工学部土木工学科卒業・日本国有鉄道入社。東京大学助手、同助教授を経て1995年同教授(工学系・社会基盤学専攻、交通・都市・国土学研究室主宰)。2014年政策研究大学院大学兼任、2016年同専任。2020年(公社)土木学会会長に就任。



坂田 一郎 氏

(東京大学工学系研究科技術経営戦略学専攻教授)

【略歴】東京大学経済学部卒、ブランダイス大学より国際経済・金融学修士号、東京大学より博士号(工学)取得。現在、東京大学副学長・経営企画室長、工学系研究科教授を務める。専門は、大規模データを用いた意思決定支援、計算社会科学、地域クラスター論など。



高村 ゆかり 氏

(東京大学未来ビジョン研究センター教授)

【略歴】1989年京都大学法学部卒業、1997年一橋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。龍谷大学法学部助教授、名古屋大学大学院環境学研究科教授、東京大学サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)教授を経て、2019年4月から現職。



田澤 由利 氏

(株式会社テレワークマネジメント代表取締役)

【略歴】1998年に㈱ワイズスタッフ、2008年に㈱テレワークマネジメント設立。テレワーク導入支援、普及事業等広く実施。「総務省平成27年度情報化促進貢献個人等表彰」「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰個人賞」受賞。著書『在宅勤務が会社を救う』(東洋経済新報社)



瀬田 史彦 氏

(東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授)

【略歴】1995年東京大学工学部卒業、2002年博士(工学)学位取得。東京大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012年より現職。専門分野は、都市政策・地域開発。主な著書に『広域計画と地域の持続可能性』『東日本震災復興まちづくり最前線』(いずれも共著)など。